

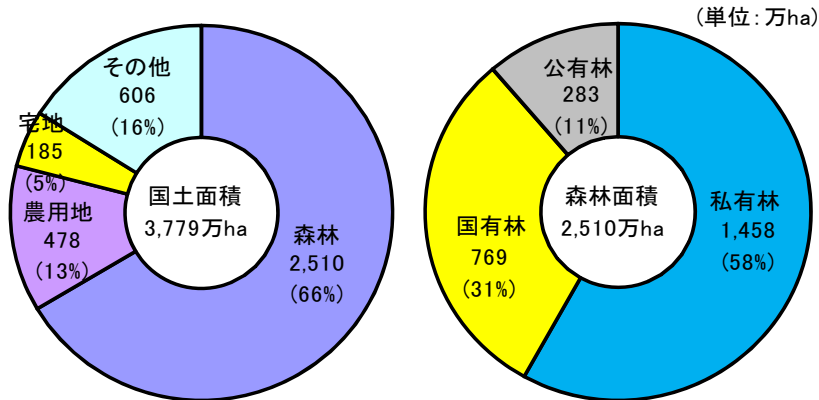
公物管理分科会ヒアリング資料

平成22年1月
林野庁

国有林野の管理経営

国有林は我が国の森林の約3割(国土の2割)を占め、その多くは奥地の急峻な山脈や水源地にあって、良質な水の供給、土砂災害の防止・軽減、地球温暖化の防止、生物多様性の保全などの役割を発揮。また、国有林のうち人工林(約3割)の多くが間伐対象林分。

■ 国有林野の管理経営



行政ニーズ等を踏まえ以下の取組を率先して推進

- 効率的かつ着実な森林の整備・保全と木材の利用を一体的に推進することによる地球温暖化防止対策の推進
- 野生鳥獣との共存のための森林の整備・保全の推進など生物多様性の保全等への率先した取組
- 地震や台風など大規模災害への対応といった社会的要請への迅速な対応
- 間伐材等の需要者への安定的な供給や、伝統文化を護るための木材の安定供給など、国有林ならではの木材の安定供給の推進
- 森林環境教育への貢献、森林とのふれあいや国民参加の森林づくりなど、国民による国有林野利用の推進

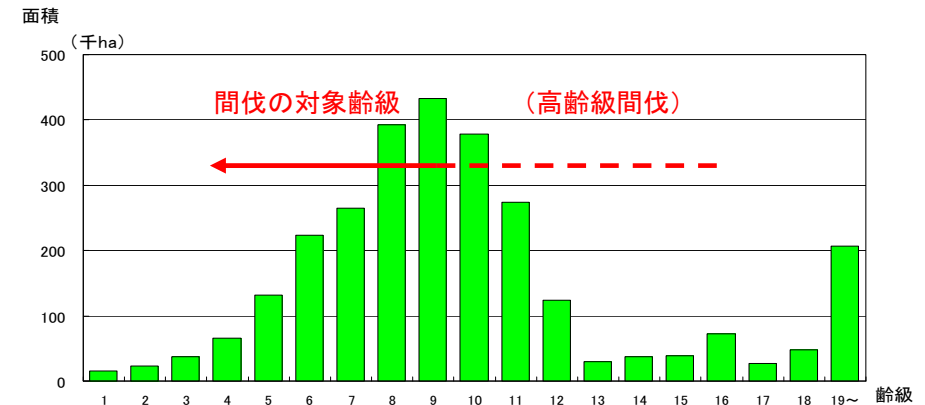


白神山地



岩手・宮城内陸地震

■ 国有林（人工林）の齢級構成



■ 間伐の重要性

間伐が適切に実施された森林

- 国土保全、水源かん養等の多様な機能が持続的かつ十全に発揮され、安全・安心の確保にも寄与
- 京都議定書上の森林吸収源として算入が可能



間伐未実施で放置された森林

- 間伐が遅れ過密化した森林では、様々な公益的機能が低下するばかりか、直径に対する樹高の比率が過大(もやし状)で、林床が暗く下層植生が消失するなど、風倒木の発生等災害につながる危険性大

【風倒木被害】



【表土が流出した森林】

国有林の森林整備に係る各種事業の発注方法等

国有林野事業における、植付け、間伐、林道工事などの各事業は、地方公共団体や地域住民等の意見を反映しつつ、法令に基づく手続き等を経て計画し、各年度毎に一般競争入札により発注。



植栽、下刈

○H21当初予算額 約50億円

○競争参加資格

・役務(その他)(全省統一資格)

○平均的な1件当たりの発注規模
(下刈の場合)

面積:60ha、金額:4百万円 程度

※人力作業が主体であり、植物の特性から作業に適期がある。

主に造林事業者※が受注

間伐

○H21当初予算額 約210億円

○競争参加資格

・物品の製造(全省統一資格)

○平均的な1件当たりの発注規模
(間伐+搬出作業路の場合)

面積50ha、金額2千万円 程度

※重量物(伐倒木)を扱うことから車両系または架線の林業用機械を使用する。作業形態に応じて林業架線作業主任者等の有資格者を従事させる必要がある。

主に素材生産事業者※が受注

林道工事

○H21当初予算額 約70億円

○競争参加資格

・土木工事一式(国有林野事業特別会計)

○平均的な1件当たりの発注規模
(林道新設の場合)

新設延長700m、金額3千万円 程度

※「土木工事一式」の競争参加資格を登録するためには、建設業法第3条に規定する建設業の許可を得ていることが必要。

建設事業者が受注

※ ○○林業会社、○○森林組合などの民間事業体であるが、作業内容や必要な機械装備等の違いから、必ずしも造林・素材生産の両方は受注しない。

新たな森林・林業政策の方向

緊急雇用対策本部(本部長:総理)において決定された「緊急雇用対策」を受け、平成21年12月、路網整備の加速化などにより我が国の森林・林業を早急に再生するための「森林・林業再生プラン」を作成。国有林においては技術力を活かした民有林へのサポート等が求められているところ。

緊急雇用対策(H21.10.25 緊急雇用対策本部) ~ 森林・林業の再生に向けた中長期的な政策の方向を明示する「森林・林業再生プラン(仮称)」を、年内を目途に作成

森林・林業再生プラン~コンクリート社会から木の社会へ~ (H21.12.25 農林水産省)

● 3つの基本理念

理念1: 森林の有する多面的機能の持続的発揮

理念2: 林業・木材産業の地域資源創造型産業への再生

理念3: 木材利用・エネルギー利用拡大による森林・林業の低炭素社会への貢献

● 目指すべき姿

10年後の木材自給率50%以上

● 検討事項

1. 林業経営・技術の高度化

(1) 路網・作業システム

(2) 日本型フォレスター制度の創設・技術者等育成体制の整備

(3) 森林組合改革・民間事業体サポート

2. 森林資源の活用

(1) 国産材の加工・流通構造

(2) 木材利用の拡大

3. 制度面での改革、予算

(1) 森林情報の整備、森林計画制度の見直し、経営の集中化

(2) 伐採・更新のルール整備

(3) 木材利用の拡大に向けた制度等の検討

(4) 国有林の技術力を活かしたセーフティネット

(5) 補助金・予算の見直し

(目的)

森林の整備や木材生産の効率化に必要な、路網と林業機械を組み合わせた作業システムの導入

(検討事項)

- ・低コストで崩れにくい作業道などを主体とした路網整備の加速化に向けて必要な、地域の条件に応じた路網作設技術の確立
- ・先進的な林業機械の導入・改良や効率的な作業システムの構築・普及・定着



(目的)

国民共通の財産である国有林の技術力の活用

(検討事項)

- ・公益重視の管理経営のより一層の推進、民有林への指導やサポート、森林・林業政策への貢献を行うとともに、そのために組織・事業の全てを一般会計に移行することを検討



国有林主催の現地検討会
(作業路作設の実演)

平成22年1月、農林水産大臣を本部長とする推進本部を立ち上げ、有識者を含む5分野の検討委員会で実践的・制度的課題の検討を開始

(参考) 日本、ドイツ、オーストリアを比較した路網整備状況や高性能林業機械による作業システム(イメージ)

日本(急傾斜で路網密度が低め)



傾斜が比較的急で、**路網密度も低い**状況



既存の路網が不十分で必要に応じて路網整備を行いながらの集材作業となり、効率性がやや低い

効率性：低

ドイツ(緩傾斜で高密度路網)



緩傾斜な林内に**高密度な路網**が整備されている状況



高密度の路網と緩やかな地形の利を活かし直接林内の走行して集材し、木材を道際まで搬出、傾斜地にも対応する林業機械を導入

効率性：高

オーストリア(急傾斜で高密度路網)



傾斜が比較的急で、林内に等高線に沿った**高密度な路網**が整備されている状況



高密度な路網を活かし道際から架線を張って集材し、木材を道際に搬出

効率性：中

森林・林業再生プランの方向を踏まえた民間競争入札の導入

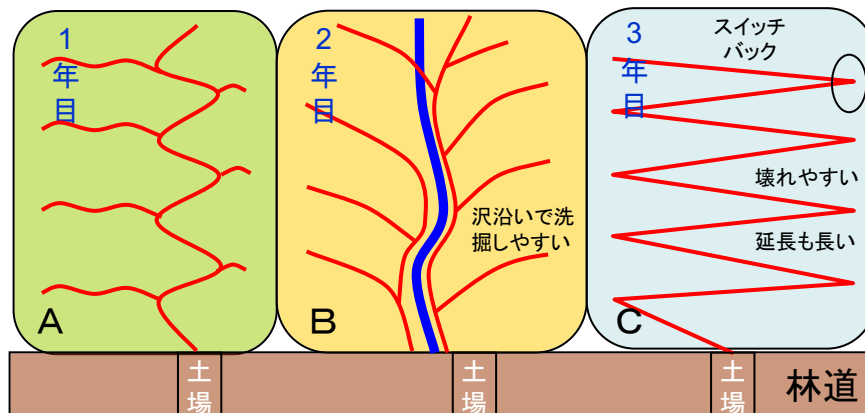
森林・林業再生プランに基づき、今後10年間で集中的に路網の整備、施業の集約化等を進めていく中で、国有林において、民間競争入札による複数年契約を導入し、民有林の模範となる効率的な路網整備・生産性の高い間伐を実践

[導入を検討している内容]

一定以上のまとまりがある人工林の区域の間伐・路網整備(100~200ha、事業費5千万円~1億円程度の規模)について、一括して複数年契約(3年間)で発注。民間事業者から事業計画を提案させ、当該提案内容の審査結果等を反映した総合評価落札方式(一般競争入札)により落札者を決定。

現 行

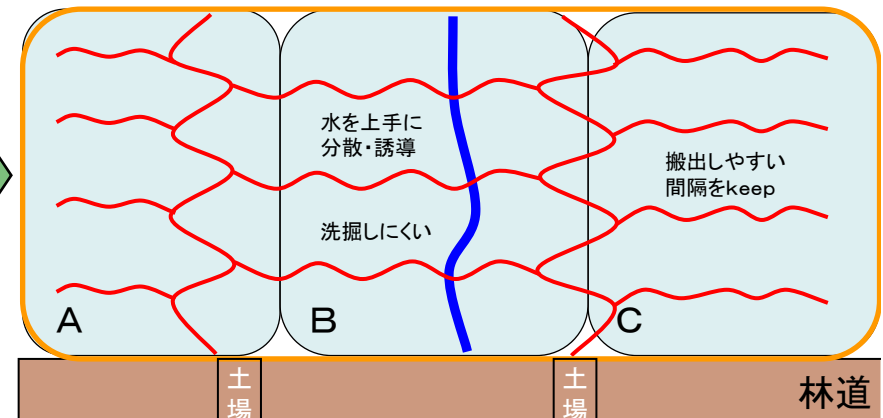
単年度で実行可能な区域を発注、当該区域の範囲内での路網設計



民間競争入札の導入

導入後

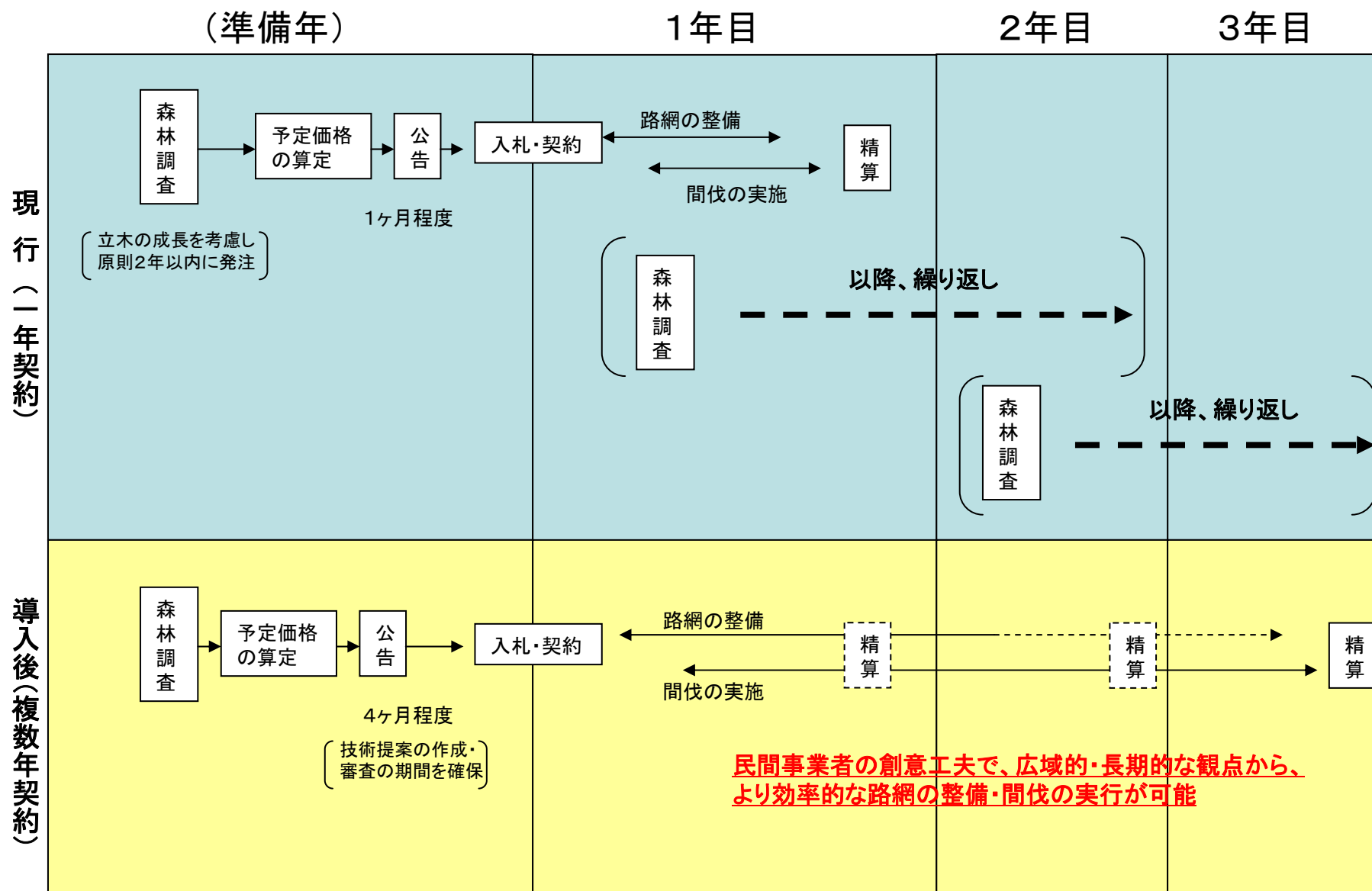
一定以上のまとまりがある区域を一括して
複数年契約で発注、より効率的な路網設計



→ 耐久性のある路網と高性能林業機械を組み合わせた
低コストで効率的な間伐を実践。

(参考)

事務の流れ(イメージ)



期待される効果

一定以上のまとまりがある人工林の区域の間伐を、一括して複数年契約により発注することにより、受託者の長期的視点に立った創意工夫を引き出し、次のような効果が期待できる。

期待される効果

- 発注者として期待される効果
 - ・生産性向上やコスト縮減により、より効果的に間伐を実行できる
 - ・壊れにくい低コストな路網整備が推進できる
- 森林・林業再生プラン推進の観点から期待される効果
 - ・品質の高い耐久性のある路網の整備、高性能な機械と組み合わせた低コスト高効率な作業システムの構築の仕方を示し、必要な人材の育成にも資するものとなる。
 - ・包括化(集約化)の効果を示すことにより、集約化された間伐、路網整備、間伐材の有効利用を推進できる。
 - ・複数年度にわたって受注量を確保でき、事業体の経営基盤の安定、雇用安定につながる。

今後のスケジュール(案)

- ～3月： 候補地の選定
- 4月～： 実施要領の作成(官民競争入札等管理委員会と連携)
- 22秋： 入札公告
- 23年度： 事業実行
- 24年度以降： 上記事業の検証と、その結果を踏まえた発注件数拡大の検討